



## 「気候正義」が置き去りにした庶民の生活 ～太陽光発電の先進地、米国カリフォルニア州で電気料金が高騰～

### カリフォルニアの庶民、HIROのぼやき

「俺はLAに住む日系人。最近、大きな家の前を通ると、屋根には必ずソーラー・パネルだよ。余った電気は電力会社が高値で買取ってるんだと。おかげで電気代は爆上がり。今月分は家賃よりも高くなったし、いよいよ払えないかも。夕方、仕事から帰って、エアコンつけて、テレビでドジャースの野球をみようと思ったが、この時間帯は電気代が跳ね上がる。昼間には有り余る電気を安く使わせて、日の沈む夕方からは節電させようっていう訳だ。貧乏人は暑いのもオオタニのホームランをみるのも我慢だよ。」

上記は筆者の創作であるが、8月5日付の米国ウォール・ストリート・ジャーナル紙の記事は、この話を裏付ける。カリフォルニア州(加州)の電気料金は過去10年に約2倍になり、全米平均を大きく上回る(図1参照)。主な理由は、送電網の山火事対策と、太陽光など再エネへの補助金という。昨年は、住民の27%が料金を滞納し、約21万人が供給を停止されている。

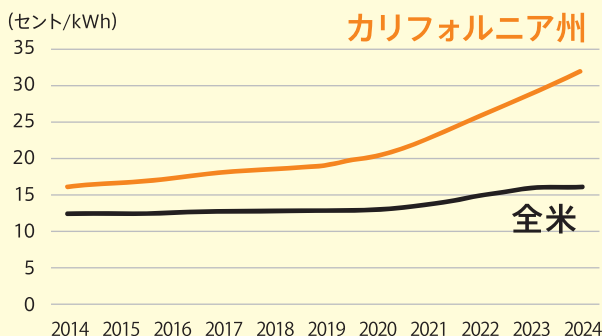


図1.家庭用電気料金単価の推移  
(出典:米国エネルギー情報局)

### 太陽光発電の買取価格を大幅引下げ

州当局は、昨年4月、太陽光発電からの電力買取価格を大幅に引き下げる制度改定を行った。ソーラー・パネルを設置できない低所得層の負担を軽減するためである。

加州では、買取価格の優遇のもと、この10年で太陽光発電が急成長。昨年は発電量の18%を占め、全米トップである。それとともに、補助金負担も急増したという訳だ。制度改定以降、パネルの設置数には急ブレーキがかかった。



### 再エネ導入による「格差拡大」は日本でも

我が国でも2012年から再エネの買取が始まった。電気料金を通じて集められる国民負担(賦課金)は、2024年度には約2.7兆円となり、平均的な世帯から年間1万円超の金額が再エネ事業者に移転されている。民主党政権による制度導入時には「月にコーヒー一杯の負担で」と言われていたものだ。

再エネは「市民参加型エネルギー」などと言われ、大規模発電である原子力や火力に比べ、庶民に優しい印象を与えられてきたが、設備を持っていない人には負担だけが残るのだ。

### 「気候正義」が置き去りにしたもの

脱炭素の先進地として、太陽光発電の導入や脱原子力を進めてきた加州の政策は、ここに来て見直しを余儀なくされている。発電量が計画できる火力や原子力の減少により、電力供給も不安定さを増し、2020年夏には大規模な停電を経験。州は2025年に廃止を決めていた同州最後の原子力であるディアブロキャニオン発電所の運転延長を決議した。「気候正義」の高揚感のもと、強引に再エネの導入を進めた結果、置き去りにされてきた庶民の生活や電力の安定供給に改めて光が当てられている。同じように太陽光中心の再エネ導入と原子力の抑制を進めてきた日本にとっては大きな教訓にしたい。



ヒロ・ミズカミ 代表  
水上 裕康 氏

電力取引・発電用燃料取引のコンサルタント。クライアントの外資系投資銀行とともに、市場リスク管理を中心とした電力・燃料取引を電力会社に紹介。そのかわり、電力を中心としたエネルギー関係情報の発信を続けている。エネルギーフォーラム誌等に寄稿。

一橋大学商学部卒、米国ジョージタウン大学MBA(経営学修士) 電力会社で通算16年間燃料業務を担当 2020年(株)ヒロ・ミズカミ設立